

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第106期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社NIPPONコーポレーション
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 紀久男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03 (3563) 6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03 (3563) 6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPONコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPONコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	295,709	369,114	390,902	401,167	437,708
経常利益 (百万円)	8,045	7,592	8,039	8,908	12,118
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,732	△17,568	4,651	5,199	5,792
純資産額 (百万円)	159,608	142,320	146,094	156,188	166,898
総資産額 (百万円)	391,833	365,073	388,970	401,098	435,415
1株当たり純資産額 (円)	1,363.48	1,192.94	1,224.68	1,310.28	1,378.97
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	22.50	△149.54	38.27	43.62	48.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	39.0	37.6	38.9	37.7
自己資本利益率 (%)	1.71	△11.64	3.23	3.44	3.61
株価収益率 (倍)	24.89	△4.48	20.25	20.98	18.85
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	19,043	3,317	16,585	13,056	△698
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	△8,756	720	△10,501	3,199	△7,670
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	△1,447	△7,685	△455	△3,727	△1,469
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	21,656	20,113	25,771	38,400	28,852
従業員数 (人)	4,297	4,292	4,261	4,142	4,191
[外、平均臨時雇用者数]	[2,230]	[2,372]	[2,096]	[2,080]	[2,187]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第106期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	273,202	278,205	304,847	311,154	338,609
経常利益 (百万円)	7,646	5,554	6,097	6,603	9,894
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,595	△20,777	3,383	3,410	4,058
資本金 (百万円)	14,924	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	117,075	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	155,917	137,450	140,002	148,111	153,908
総資産額 (百万円)	305,125	297,454	312,155	324,481	343,343
1株当たり純資産額 (円)	1,331.97	1,152.18	1,173.65	1,242.52	1,291.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	21.37	△176.65	27.70	28.61	34.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	46.2	44.9	45.6	44.8
自己資本利益率 (%)	1.66	△14.16	2.44	2.37	2.69
株価収益率 (倍)	26.20	△3.79	27.98	31.98	26.90
配当性向 (%)	56.1	△6.8	43.3	41.9	35.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,258 [1,580]	2,518 [1,762]	2,468 [1,715]	2,422 [1,719]	2,409 [1,785]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第106期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は昭和9年2月、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、昭和13年5月資本金を200万円に増資し、営業区域が中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大するに及び、昭和15年7月直系子会社として新京（現在の長春）に満州鋪道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めた。昭和60年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、開発、プラントエンジニアリング、環境ならびにPFI事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開している。

主な変遷は、次のとおりである。

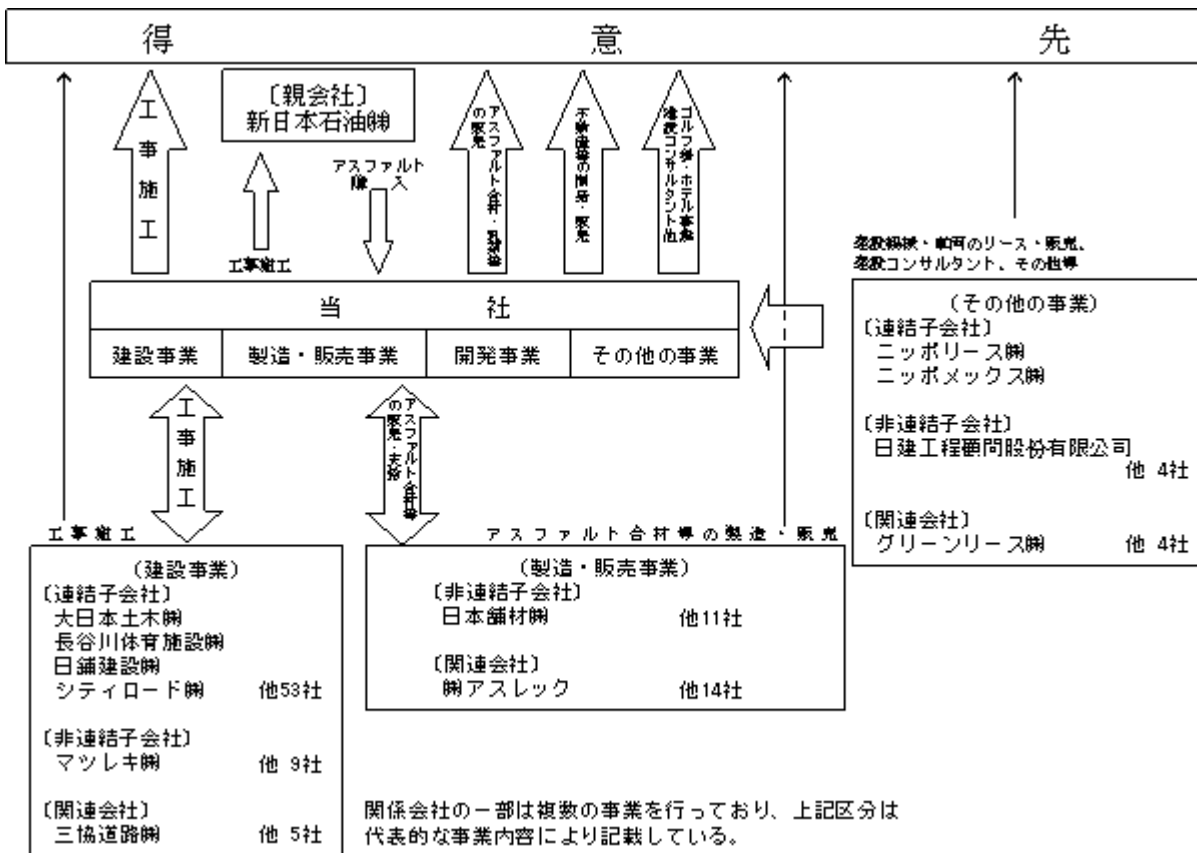
昭和9年2月	日本石油株式会社道路部と浅野物産株式会社道路部の合同により資本金100万円にて設立。
昭和22年2月	仙台出張所ならびに東京出張所を支店に改める。
昭和22年7月	大阪出張所を支店に改める。
昭和23年4月	札幌出張所、名古屋出張所ならびに福岡出張所を支店に改める。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録（イ）第44号の登録を受け、以後2年毎に更新。
昭和24年11月	広島出張所を支店に改める。
昭和24年12月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和34年3月	新潟出張所を支店に改める。
昭和36年3月	三協機械建設株式会社（現 日鋪建設株式会社）に資本参入。
昭和37年9月	高松出張所を支店に改める。
昭和38年8月	本社新社屋竣工。
昭和43年8月	決算期を年1回（3月）に変更。
昭和44年3月	合材事業本部を設置し、アスファルト合材販売事業に進出。
昭和46年6月	東京支店の営業管轄区域を二分して東京地方支店を設置。
昭和48年9月	建設業法改正により建設大臣許可（ ^般 特-48）第1790号の許可を受け、以後3年毎に更新。
昭和52年4月	リサイクルアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
昭和52年7月	インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、本格的に海外進出。
昭和52年7月	長谷川体育施設株式会社に資本参入。
昭和55年5月	スポーツ施設部を設置し、スポーツ関連事業に進出。
昭和60年6月	定款を一部変更し、不動産開発事業ならびに石油製品販売等に進出。
昭和61年4月	開発営業2部を建築部と改め、本格的に建築事業に進出。
平成2年4月	土木営業部を開発営業部（現 開発事業部）と改め、本格的に開発事業に進出。
平成11年1月	琴海土地開発株式会社を吸収合併。
平成13年4月	関東建築支店を設置。
平成13年4月	環境開発室（現 環境事業部）を設置し、土壌・地下水浄化事業へ進出。
平成15年3月	大日本土木株式会社に資本参入。
平成15年10月	商号を株式会社NIPPOコーポレーションに変更。
平成15年10月	新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。
平成16年12月	本社部門で環境ISO（ISO14001）の認証を取得。
平成17年7月	子会社のニッポ・サービス株式会社の営業全部を新日本石油グループ会社の新日石トレーディング株式会社に譲渡。また、子会社のニッポリース株式会社が新日石トレーディング株式会社のリース事業部門のうち、車両リース事業に関する営業を譲り受け。

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社86社、関連会社26社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注している。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいる。また、シティロード(株)他53社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいる。その他にマツレキ(株)他15社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいる。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入している。日本舗材(株)他26社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。
- [開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいる。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業およびその他の事業を営んでいる。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。また、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、非連結子会社2社がその他の事業を営んでいる。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理および建設コンサルタント等を発注している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 新日本石油(株) (注) 2、4	東京都港区	139,437	石油製品の販売	被所有 57.2 (0.0)	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。 役員の兼任等 1名
(連結子会社) 大日本土木(株) (注) 3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事 等の請負	所有 79.5	工事を受・発注している。 役員の兼任等 5名
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工 事等の請負	所有 81.2	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等 5名
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木、建築工事 の請負	所有 100.0	工事を受・発注している。 同社は当社から運転資金を借り入れている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等 6名
ニッポメックス(株)	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械のリース 等	所有 100.0	同社は当社に建設機械のリース、製造設備の修理等を行っている。 同社は当社から運転資金を借り入れている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等 7名
ニッポリース(株)	東京都 新宿区	100	(その他の事業) 車両等のリース	所有 100.0	当社は車両等をリースしている。 同社は当社から運転資金を借り入れている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等 5名
シティロード(株) 他 53社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する。

4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。

5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	80,042百万円
	(2) 経常利益	1,136百万円
	(3) 当期純利益	1,007百万円
	(4) 純資産額	10,825百万円
	(5) 総資産額	81,426百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設事業	2,833 [1,336]
製造・販売事業	215 [631]
開発事業	52 [-]
その他の事業	139 [12]
全社 (共通)	952 [208]
合計	4,191 [2,187]

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,409 [1,785]	46.5	19.8	8,393,200

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては、NIPPPO労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成19年3月末現在の組合員総数は2,561人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さがみられるものの、企業収益の改善、設備投資の増加と個人消費の緩やかな増加などを背景に、民間需要に支えられ景気回復が続いている。

建設業界においては、企業収益の改善を受けて民間設備投資は引き続き堅調に推移しているが、公共投資の縮減傾向は厳しい状況にある。特に道路建設業界では主力の公共工事の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、予断を許さない状況が続いている。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当連結会計年度の売上高は4,377億8百万円と前連結会計年度に比べて9.1%の増となった。

利益については、公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、きめ細かい営業活動を進め、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、営業利益は106億10百万円と前連結会計年度に比べて45.8%の増、経常利益は121億18百万円と前連結会計年度に比べて36.0%の増、当期純利益は57億92百万円と前連結会計年度に比べて11.4%の増となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 建設事業

当企業集団の主要部門であり、当連結会計年度の受注高は3,087億99百万円と前連結会計年度に比べて0.7%の増、完成工事高は3,278億20百万円と前連結会計年度に比べて10.2%の増、営業利益は76億8百万円と前連結会計年度に比べて10.4%の減となった。

② 製造・販売事業

売上高は736億86百万円と前連結会計年度に比べて4.7%の増、営業利益は51億45百万円と前連結会計年度に比べて34.9%の増となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,214万tと前連結会計年度に比べて0.2%の増、販売数量は896万tと前連結会計年度に比べて1.9%の減となった。

③ 開発事業

売上高は236億92百万円と前連結会計年度に比べて8.0%の増、営業利益は25億21百万円と前連結会計年度に比べて23億12百万円の増となった。

④ その他の事業

売上高は125億9百万円と前連結会計年度に比べて9.5%の増、営業利益は13億11百万円と前連結会計年度に比べて67.8%の増となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて95億48百万円減少し、当連結会計年度末には288億52百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、6億98百万円（前連結会計年度は130億56百万円の増加）となった。これは主に、期末日が休日であったことによる影響および大型の開発物件等の売上債権の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、76億70百万円（前連結会計年度は31億99百万円の増加）となった。これは主に、製品製造設備等への設備投資によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、14億69百万円（前年同期比60.6%減）となった。これは主に、配当金の支払によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設事業	306,736	308,799

(注) 当社グループ(当社および連結子会社)では、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

区分	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設事業	297,435	327,820
製造・販売事業	70,381	73,686
開発事業	21,929	23,692
その他の事業	11,420	12,509
合計	401,167	437,708

(注) 当社グループ(当社および連結子会社)の建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

当連結会計年度の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

①建設事業およびその他の事業

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

[参考]

(イ) 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高、繰越高および施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第105期 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	建設事業						%		
	舗装土木	47,779	153,595	201,375	150,746	50,629	40.7	20,607	149,055
	建築	42,899	37,804	80,704	39,380	41,324	41.5	17,164	45,581
	プラント	9,451	20,861	30,313	17,543	12,769	23.6	3,018	16,881
	計	100,131	212,262	312,393	207,670	104,723	39.0	40,789	211,518
	その他の事業	799	11,050	11,850	11,420	430	63.5	273	11,425
	合計	100,930	223,313	324,244	219,090	105,153	39.1	41,063	222,943
第106期 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	建設事業						%		
	舗装土木	50,629	162,498	213,128	168,904	44,224	34.6	15,298	163,595
	建築	41,324	43,721	85,045	51,381	33,663	31.8	10,702	44,920
	プラント	12,769	18,838	31,608	13,256	18,351	56.5	10,361	20,599
	計	104,723	225,058	329,782	233,542	96,239	37.8	36,362	229,115
	その他の事業	430	8,420	8,850	8,097	753	45.7	344	8,168
	合計	105,153	233,479	338,633	241,639	96,993	37.8	36,706	237,283

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ) 建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第105期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	75.2	24.8	100.0
第106期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	76.0	24.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第105期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	舗装土木	38,186	112,559	150,746
	建築	2,441	36,939	39,380
	プラント	0	17,543	17,543
	計	40,628	167,042	207,670
第106期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	舗装土木	40,291	128,613	168,904
	建築	5,282	46,098	51,381
	プラント	—	13,256	13,256
	計	45,573	187,968	233,542

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第105期 請負金額1億円以上の主なもの

明和地所株式会社	(仮称) クリオ月寒中央通新築工事
独立行政法人都市再生機構	南八王子地区都計3・3・68号線外道路舗装その他工事
財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道豊田北舗装工事
国土交通省近畿地方整備局	25号天王寺町北電線共同溝工事

第106期 請負金額1億円以上の主なもの

東日本高速道路株式会社	釜石自動車道花巻空港トールバリア舗装工事
自動車安全運転センター	中央研修所周回スキッドパンコース改修(H18)工事
大崎駅東口第3地区市街地再開発組合	大崎駅東口第3地区第一種市街地再開発事業2街区施設建築物新築工事
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事(その1)
株式会社光輝	(仮称) 株式会社ランテック福岡支店新築工事

2. 第105期および第106期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ニ) 建設事業の手持工事高

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	19,445	24,778	44,224
建築	2,330	31,332	33,663
プラント	—	18,351	18,351
計	21,776	74,463	96,239

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キュメン装置建設工事	平成20年7月	完成予定
国土交通省関東地方整備局	麴町舗装修繕工事	平成19年10月	完成予定
コーニングジャパン株式会社	WEST SIDE EXPANSION - Phase 3 建設工事	平成19年6月	完成予定
静岡県静岡空港建設事務所	平成18年[第18-M2000-01号]静岡空港空港整備工事(滑走路・誘導路工)	平成19年10月	完成予定
国土交通省中国地方整備局	東広島・呉道路溝上舗装工事	平成19年8月	完成予定

②製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第105期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	12,125	9,141	58,642	11,738	70,381
第106期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	12,144	8,966	61,956	11,729	73,686

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第105期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	8,470	12,279	1,179	21,929
第106期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	5,639	16,878	1,174	23,692

3【対処すべき課題】

今後の展望については、国内民間需要に支えられ景気の回復が続くと見込まれているが、原油価格や海外経済の動向など景気の下押し要因には、十分留意する必要がある。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は国、地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられる。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、引き続き厳しい状況が予想される。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の強化を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の事業の収益力向上に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程及び輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内製造・供給するアスファルト合材である。こうした事業特性に対して、石油製品価格の高騰が長期化している。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めるが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。また研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・迅速かつ着実に進めるため、社会環境の変化や顧客の要請に対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、8億97百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) ヒートアイランド対策の一つとして遮熱性舗装・保水性舗装が広がりをみせるなか、バリエーションの拡大に取り組み、水性系塗布型遮熱性舗装「パーフェクトクールA」および混合物型遮熱性舗装「クールパービラスEM」を開発し、営業展開を開始している。
また、車両の走行で発生する振動を舗装の表基層で対応する振動軽減舗装「バイロペープ」も商品化している。
省資源や環境保全の面からも研究開発に取り組んでおり、廃タイヤを有効利用した凍結抑制舗装の実用化に目処をつけている。
- (2) 限られた財源で、増大する道路ストックを効率的に維持管理する手法の研究開発に注力している。
その一つとして、基層の劣化した排水性舗装を経済的にかつ短期間で補修する工法「アンダーコートパービラス」を開発し、近々営業展開する予定である。
また、交通量の多くない市町村道向けの経済的な補修工法「ニッポカーペット」を開発しており、平成19年度早々の商品化を目指している。
さらに、道路管理者側の舗装のアセットマネジメント構築に対する支援技術を開発し、体系化に取り組んでいる。
- (3) GPSやレーザーによって敷きならし高さを高精度で制御できるアスファルトフィニッシャーおよびモータグレーダーを実用化している。品質や安全性の向上、施工コストの削減に寄与する技術であり、既に施工実績は100万㎡を超えている。また、保有技術や施工機械の改良改善についても研究開発を継続して行っている。
- (4) 重機施工時の第三者および作業者の安全を確保するため、新たな技術開発による危険検知装置や騒音を発しない警報装置などの研究開発に取り組んでいる。現業においては、既存技術の組み合わせにより完成させた高騒音作業環境対応技術「dB（デシベル）ガード」を既に展開しており、安全の確保に努めている。
- (5) アスファルト混合物製造時に発生するCO₂の排出量を低減するために、燃焼効率を向上させる技術の開発に取り組んでおり、現在複数の合材工場において実証実験を行っている。また、アスファルト再生骨材を加熱する際に発生する臭気を低減する経済的な手法や装置の開発にも取り組んでいる。
- (6) 市場の要請に応えるため、経済的かつ実用的な技術の開発に努めている。重金属については不溶化技術の実用化を図る一方、新しい洗浄・抽出技術の開発を継続している。揮発性有機化合物については、光触媒を利用した新しい浄化システムの開発などを行っている。含油土壌については、財団法人石油産業活性化センターの技術開発事業により低コスト原位置浄化工法の開発に努めている。また、油と揮発性有機化合物を対象とした加熱乾燥プラント（2号機）を開発し、実用に供し始めている。
- (7) 社会的に環境への配慮が求められているなか、これまで実用化された土木技術の改良・拡大により環境への配慮とコストダウンの両立に努めている。
土地の有効利用に効果的なハイビークール工法やミニアンカー工法（補強土工法）、上下水道や共同溝管路の長距離推進が可能なDKIシステム工法があり、技術改良により適用範囲を拡大させ、顕著な成果を挙げた。
さらにミニアンカー工法を発展させ、都市域の軟弱地盤におけるアンカー工法として、高耐力アンカー工法の研究開発を独立行政法人土木研究所と共同で進めている。この工法により、大都市圏の環状道路や大型建築物の工事における大規模土留め工事の大幅なコストダウンが期待できる。
- (8) コンクリート構造物の劣化・長寿命化が進んでおり、健全性の調査診断やリニューアルに関する技術が求められている。赤外線による鉄道高架橋、トンネル、水路、のり面などの劣化診断と補強方法の技術提案を進め、実現場に適用しながら技術を実証し、大きな成果を上げている。
- (9) 公共工事のコスト縮減技術が社会的に強く要請されている。橋梁等の基礎工事において基礎本体の寸法を大幅に縮小し、よりコストダウン可能な、新型GRF工法タイプⅡを東京電力株式会社と共同で開発した。この工法は、国土交通省胆沢ダム、尾原ダム、直轄自動車専用道路などの道路橋梁基礎に幅広く適用され、深礎基礎のコストダウン工法として広く注目を集めており、今後さらに多くの採用が期待されている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債ならびに収益、費用の金額に影響する見積り、判断および仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況およびその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定による算定が含まれる主な項目には貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等がある。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績については、建設市場の動向および資材価格の動向の影響を受ける。（詳細については「第2. 事業の状況 4. 事業等のリスク」を参照下さい。）

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 受注高

受注高は、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保に努めた結果、前連結会計年度に比べて38億48百万円(1.2%)増加し、3,216億36百万円となった。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて365億41百万円(9.1%)増加し、4,377億8百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりである。

建設事業では、売上高は前連結会計年度に比べて303億85百万円(10.2%)増加し、3,278億20百万円となった。

製造・販売事業では、売上高は前連結会計年度に比べて33億4百万円(4.7%)増加し、736億86百万円となった。

開発事業では、マンション分譲が好調であったため、売上高は前連結会計年度に比べて17億62百万円(8.0%)増加し、236億92百万円となった。

その他の事業では、当連結会計年度より非連結子会社2社を連結の範囲に含めたこと等により、売上高は前連結会計年度に比べて10億88百万円(9.5%)増加し、125億9百万円となった。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて33億31百万円(45.8%)増加し、106億10百万円となった。公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、きめ細かい営業活動を進め、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて30億66百万円(9.4%)増加した。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて2億64百万円(1.0%)減少している。

④ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加などにより前連結会計年度に比べて32億10百万円(36.0%)増加し、121億18百万円となった。

⑤ 当期純利益

特別損益において固定資産に係る減損損失等を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は111億67百万円となり、税金費用を差し引いた後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億92百万円(11.4%)増加し、57億92百万円となった。

(4) 資金状況および財政状態について

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の384億円に比べて95億48百万円減少し、288億52百万円となっている。

営業活動による資金の減少は、6億98百万円となった。これは主に、期末日が休日であったことによる影響および大型の開発物件等の売上債権の増加によるものである。

投資活動による資金の減少は、76億70百万円となった。これは主に、製品製造設備等への設備投資によるものである。

財務活動による資金の減少は、14億69百万円となった。これは主に、配当金の支払によるものである。

② 財政状態について

当社グループは、適切な流動性および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて343億17百万円(8.6%)増加し、4,354億15百万円となり、流動資産は前連結会計年度に比べて263億67百万円(9.5%)増加の3,042億72百万円、固定資産は前連結会計年度に比べて79億50百万円(6.5%)増加の1,311億43百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加により完成工事未収入金が増加したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、時価評価により投資有価証券が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて260億87百万円(10.8%)増加し、2,685億16百万円となり、流動負債は前連結会計年度に比べて250億92百万円(11.8%)増加の2,372億84百万円、固定負債は前連結会計年度に比べて9億94百万円(3.3%)増加の312億32百万円となった。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、0百万円となった。

当連結会計年度末の純資産は1,668億98百万円となり、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて81億65百万円(5.2%)増加し、1,643億54百万円となった。自己資本増加の主な要因は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の38.9%から37.7%に減少し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,310.28円から増加し、1,378.97円となった。

第3【設備の状況】

以下「第3. 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は94億19百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、その総額は15億97百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は47億24百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用地への投資を行い、その総額は21億71百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は8億50百万円であった。

(消去及び全社)

当連結会計年度においては、提出会社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は75百万円であった。

また、当連結会計年度において、所有目的変更に伴い総額75百万円を「土地」等から「たな卸不動産」へ振り替えている。

なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地		その他	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	198	438	45	101	345	275
技術研究所 (東京都品川区)	建設事業 製造・販売事業	136	2,454	5	211	352	24
技術開発部 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	127	38,097	288	51	467	11
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	261	18,181	8,494	173	8,929	3

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地		その他	合計	
				面積 (㎡)	金額			
大日本土木(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	17	6,066	224	18	259	112
長谷川体育施設 (株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	75	248	43	2	120	28
日鋪建設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	8	532	70	3	82	11

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。

3. 提出会社の技術研究所は、建設事業および製造・販売事業における新技術の調査研究および各種材料の試験、実験を行っている研究施設である。

4. 提出会社の技術開発部は、建設事業における工法、機械等の研究開発および特殊工事用機械の改良・維持管理施設である。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	事業の種類 別セグメン トの名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株) NIPPPOコーポ レーション 八女合材工場 (福岡県八女市)	製造設備	製造・販売 事業	252	—	自己資金	平成19 年10月	平成20 年1月	90t/h
(株) NIPPPOコーポ レーション 人吉合材工場 (熊本県人吉市)	製造設備	製造・販売 事業	125	—	自己資金	平成19 年8月	平成19 年11月	90t/h
(株) NIPPPOコーポ レーション 若松合材工場 (福島県会津若松市)	製造設備	製造・販売 事業	120	—	自己資金	平成19 年8月	平成19 年11月	90t/h
(株) NIPPPOコーポ レーション 湖東合材工場 (滋賀県東近江市)	製造設備	製造・販売 事業	120	—	自己資金	平成19 年9月	平成19 年12月	120t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	119,401,836	119,401,836	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング(株)の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	31	411	129	2	4,574	5,204	—
所有株式数 (単元)	—	19,138	729	69,500	18,098	10	11,438	118,913	488,836
所有株式数の 割合(%)	—	16.09	0.61	58.45	15.22	0.01	9.62	100.00	—

(注) 1. 自己株式215,217株は、「個人その他」に215単元および「単元未満株式の状況」に217株含めて記載している。

2. 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、「その他の法人」に5単元含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,889	56.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,233	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,893	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,293	1.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,460	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク トリ ーティー ジヤスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,204	1.00
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライ アーツ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,200	1.00
アールビーシーデー オイスター (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	69 ROUTE D'ESCH. L-1470 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,200	1.00
シービーエヌワイ デイエフエイ イン ターナショナル キヤッツ パリユー ポートフオリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,192	0.99
エフジーシーエス エヌブイ カムコ エルピー プロフィット ペンション プラン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	85 OLD LONG RIDGE RD. -A7. STAMFORD. CT. 06903 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	899	0.75
計	—	90,463	75.76

(注) 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 118,690,000	118,690	—
単元未満株式	普通株式 488,836	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	—	—
総株主の議決権	—	118,690	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)NIPPONコーポレーション	東京都中央区京橋1丁目19番11号	215,000	—	215,000	0.18
(相互保有株式) (株)大日資材	大阪市北区堂島浜1丁目4番4号	1,000	—	1,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	—	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾張488-3	2,000	—	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30番地19	1,000	—	1,000	0.00
(株)松尾土木	福岡市博多区榎田2丁目1番1号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	223,000	—	223,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	17,151	15,484
当期間における取得自己株式	1,244	1,189

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,800	1,593	—	—
保有自己株式数	215,217	—	216,461	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とし、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を念頭におき、利益配分を行っている。

配当の実施については年1回とし、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、厳しい経営環境のなかで競争の激化、採算性の低下が予想されるものの、従来どおり安定配当維持の方針に沿って、前期同様に1株当たり12円の配当を行うこととした。

内部留保金については、将来に向けた研究開発、設備投資および企業基盤の強化を図るために充当する予定である。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,430	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	610	673	840	1,000	1,040
最低（円）	440	522	550	683	773

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	962	887	891	945	967	975
最低（円）	866	773	808	855	893	861

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	林田 紀久男	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 工務部長 平成7年1月 関東第一支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 執行役員社長（現任）	(注) 2	7
代表取締役 副社長	執行役員副社 長	岡部 達之介	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 日本石油㈱入社 平成7年6月 同社販売部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 日石三菱㈱取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 新日本石油㈱常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成18年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長（現任）	(注) 2	5
代表取締役 副社長	執行役員副社 長	山本 昌司	昭和15年6月4日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 建築部長 平成9年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成17年6月 専務取締役 専務執行役員 平成19年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長（現任）	(注) 2	5
代表取締役 専務取締役	専務執行役員	北 要夫	昭和17年6月22日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 工務部長 平成10年4月 関西支店長 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員（現任）	(注) 2	3
専務取締役	専務執行役員	太田 正彦	昭和15年11月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 人事部長 平成9年4月 企画部長 平成9年6月 取締役 平成10年4月 合材部長 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務取締役 専務執行役員（現任）	(注) 2	3
常務取締役	常務執行役員	青木 淳美	昭和19年6月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 企画部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員（現任）	(注) 2	2
常務取締役	常務執行役員	佐藤 博樹	昭和20年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 中国支店長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務取締役 常務執行役員（現任）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員	松原 雄一	昭和24年7月20日生	昭和47年4月 日本石油精製(株)入社 平成10年7月 日石三菱精製(株)技術部部長代理 平成14年4月 新日本石油精製(株)横浜製油所長 平成15年6月 同社執行役員横浜製油所長 平成15年10月 同社執行役員麻里布製油所長 平成19年6月 当社常務取締役 常務執行役員 (現任)	(注) 2	2
常務取締役	常務執行役員	石川 公一	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 営業第二部長 平成16年6月 執行役員営業第二部長 平成19年4月 執行役員 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員 (現任)	(注) 2	2
取締役		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 日本石油(株)入社 平成2年6月 同社販売部長 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 日石三菱(株)代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 (現任) 平成14年6月 新日本石油(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	2
常勤監査役		丸山 正嗣	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役 平成15年3月 大日本土木(株)常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	1
常勤監査役		佐藤 義春	昭和23年1月16日生	昭和45年4月 日本石油(株)入社 平成8年4月 同社財務部副部長 平成9年6月 日石商事(株)経理部長 平成11年11月 日石三菱トレーディング(株)経理部長 平成14年6月 新日石トレーディング(株)経理部長 平成16年6月 同社取締役経営管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役		長谷川 嘉幸	昭和17年7月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年4月 総務部長 平成15年3月 大日本土木(株)常勤監査役 平成18年6月 同社監査役 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役		窪田 富	昭和12年1月12日生	昭和34年4月 農林省入省 昭和60年10月 農林水産大臣官房審議官 昭和61年7月 東北農政局長 昭和63年9月 農業者年金基金理事 平成2年8月 (財)全国土地改良資金協会理事(現任) 平成5年8月 (財)味の素の文化センター副理事長 平成13年7月 (財)食生活情報サービスセンター専務理事 平成16年6月 (株)荒津船舶顧問 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
計						35

- (注) 1. 常勤監査役 佐藤義春、監査役 窪田 富は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月28日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成17年6月29日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。

5. 当社は、平成16年6月29日より執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

職名	氏名	担当業務
※ 執行役員社長	林田 紀久男	業務執行全般ならびに秘書室担当
※ 執行役員副社長	岡部 達之介	社長補佐、特命事項担当
※ 執行役員副社長	山本 昌司	社長補佐、建築営業部、建築部、開発事業部担当
※ 専務執行役員	北 要夫	社長補佐、営業全般ならびに営業企画部、エンジニアリング部担当
※ 専務執行役員	太田 正彦	人事部、総務部担当
専務執行役員	田中 公毅	営業全般ならびに営業第一部担当
※ 常務執行役員	青木 淳美	企画部、経理部、海外業務部、内部統制部担当
※ 常務執行役員	佐藤 博樹	工務部、舗設事業部、合材部、環境安全部、工事施工監査部担当
※ 常務執行役員	松原 雄一	エネルギー営業部、エネルギー事業部担当
※ 常務執行役員	石川 公一	営業第二部、関西営業部担当
常務執行役員	加藤 祥俱	P F I 推進部、特命事項担当
常務執行役員	松本 孝之	技術開発部、技術研究所、環境事業部担当
常務執行役員	佐々木 聡	開発事業部長
常務執行役員	水島 和紀	東北支店長
常務執行役員	藤居 光夫	九州支店長
執行役員	上濱 暉男	技術管理担当部長
執行役員	横山 茂	P F I 推進部長
執行役員	原 耕治	エネルギー営業部長
執行役員	喜綿 洋二	関西支店長
執行役員	早稲田 高茂	関東第二支店長
執行役員	若林 伸嗣	エンジニアリング部長
執行役員	小林 晴夫	エネルギー事業部長
執行役員	石井 猛	技術担当部長
執行役員	木内 三男	総務部長
執行役員	高瀬 文雄	営業企画部長
執行役員	上坂 光男	北海道支店長
執行役員	中村 満治	関東第一支店長
執行役員	村石 政志	合材部長
執行役員	柴田 俊行	建築部長
執行役員	寺分 純一	人事部長
執行役員	吉川 郁男	中国支店長
執行役員	石川 好信	北信越支店長
執行役員	岩田 裕美	中部支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定が、社会の信頼を高めることであると考えており、コーポレート・ガバナンスを意識した経営の実践に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

(取締役会、執行役員制度)

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、取締役会は、経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念している。

取締役会は、現在10名で構成されており、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催し、経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況についても随時確認等を行っている。

執行役員の員数は、現在33名であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い担当業務の執行に専念している。

(監査役会)

監査役会は、原則として非常勤監査役も含め監査役全員が出席し、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催しており、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決議を行っている。

また、社外監査役2名を含めた4名の監査役は、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、現業事業所および子会社の往査を含めた監査業務により法令遵守や業務の監査を行っている。

(NIPPPO・CSR委員会)

NIPPPO・CSR委員会は、当社および当社グループ企業が、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR（企業の社会的責任）に基づく適正な事業活動を行うことを基本姿勢としている。また企業倫理の確立と事業活動の一層の適正化を推進し、当社および当社グループ企業が社会的責任を果たすことを目的として活動しており、CSRに関する基本活動方針の策定および活動の総括を行っている。

当委員会の実践機関として、コンプライアンス委員会、人間尊重大きいき委員会、情報管理委員会、社会貢献委員会、安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会、NIPPPOグループCSR委員会の8委員会があり、有機的に連携しつつ、専門的かつ効果的な活動を行っている。

② 内部統制システムの整備

当社は、業務執行の適正を確保するため、平成18年5月16日に開催した取締役会において「内部統制システムに関する体制整備」について決議し、平成19年6月28日に開催した取締役会においてその見直しを行っている。今後とも体制の整備を進め、経営環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの維持・充実に努めていく。

③ 監査役監査および内部監査の状況

監査役会は、当社の社会的責任に応えるコーポレート・ガバナンス体制の確立と健全で持続的な発展に努めることを監査の基本方針としており、内部統制システムの浸透・充実および子会社の経営状況等を監査している。

監査役は、内部監査を担当する内部統制部および工事施工監査部より定期的に報告を受け、また随時情報交換を行っている。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 梅澤厚廣、唐澤 洋、湯川喜雄の3氏が業務を執行し、公認会計士3名および会計士補等8名が業務の補助を行っている。

当社は証券取引法および会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

(3) 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役となる該当者はいない。

社外監査役2名については、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	12	473	4	82	16	556

(注) 1. 当期末現在の人数は、取締役11名、監査役4名であり、支給人員との相違は取締役の退任によるものである。

2. 上記報酬には、平成19年6月28日に支給する当事業年度に係る役員賞与が含まれている。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

	支払額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30
上記以外の業務に基づく報酬	2

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任決議要件

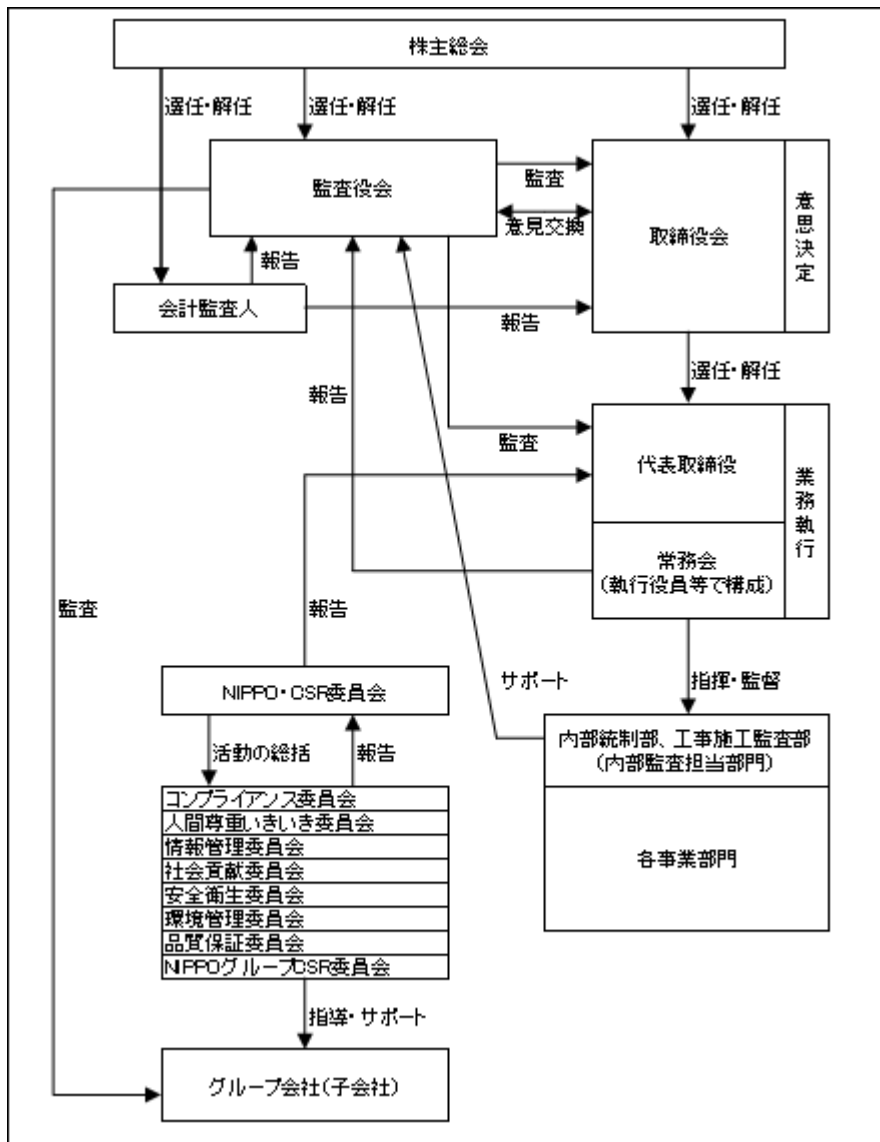
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	38,450		28,896	
受取手形・完成工事未収 入金等	※1 ※8	102,447		141,477	
未成工事支出金		84,163		80,348	
たな卸不動産	※4	27,944		28,435	
その他たな卸資産		2,028		2,132	
繰延税金資産		4,913		3,961	
その他	※8	19,200		20,750	
貸倒引当金		△1,243		△1,729	
流動資産合計		277,905	69.3	304,272	69.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	※4	48,236		48,749	
機械装置及び運搬具		75,473		83,753	
工具器具及び備品		5,107		5,192	
土地	※4	49,330		51,964	
建設仮勘定		1,006		288	
減価償却累計額		△100,608		△107,238	
有形固定資産計		78,545		82,710	
2. 無形固定資産		606		647	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※2	36,298		42,480	
長期貸付金		4,182		1,949	
繰延税金資産		61		245	
その他	※2	12,160		8,802	
貸倒引当金		△8,662		△5,691	
投資その他の資産計		44,041		47,785	
固定資産合計		123,193	30.7	131,143	30.1
資産合計		401,098	100.0	435,415	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※8	137,371		164,607	
短期借入金		0		0	
未払法人税等		526		3,016	
未成工事受入金		51,117		46,915	
役員賞与引当金		115		—	
完成工事補償引当金		372		472	
工事損失引当金		1,129		942	
その他	※1	21,558		21,330	
流動負債合計		212,191	52.9	237,284	54.5
II 固定負債					
長期借入金		0		0	
繰延税金負債		6,784		10,152	
退職給付引当金		14,201		12,382	
役員退職慰労引当金		639		46	
連結調整勘定		1,435		—	
負ののれん		—		766	
その他	※1	7,174		7,884	
固定負債合計		30,237	7.6	31,232	7.2
負債合計		242,429	60.5	268,516	61.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,480	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	15,324	3.8	—	—
II 資本剰余金		15,915	4.0	—	—
III 利益剰余金		108,281	27.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		16,782	4.1	—	—
V 自己株式	※7	△114	△0.0	—	—
資本合計		156,188	38.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		401,098	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	15,324	3.5
2. 資本剰余金		—	—	15,915	3.6
3. 利益剰余金		—	—	113,229	26.0
4. 自己株式		—	—	△128	△0.0
株主資本合計		—	—	144,341	33.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	20,012	4.6
評価・換算差額等合計		—	—	20,012	4.6
III 少数株主持分		—	—	2,544	0.6
純資産合計		—	—	166,898	38.3
負債純資産合計		—	—	435,415	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			401,167	100.0		437,708	100.0
II 売上原価			368,530	91.9		402,004	91.9
売上総利益			32,637	8.1		35,703	8.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		25,358	6.3		25,093	5.7
営業利益			7,279	1.8		10,610	2.4
IV 営業外収益							
受取利息		191			82		
受取配当金		625			550		
連結調整勘定償却額		713			—		
負ののれん償却額		—			723		
不動産賃貸収入		123			112		
その他		328	1,982	0.5	298	1,767	0.4
V 営業外費用							
支払利息		26			17		
不動産賃貸経費		66			66		
前受金保証料		65			64		
デリバティブ評価損		61			—		
手形売却損		—			54		
その他		133	353	0.1	55	258	0.1
経常利益			8,908	2.2		12,118	2.7
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	54			33		
投資有価証券売却益		—			89		
関係会社整理益		151			0		
貸倒引当金戻入益		102			131		
工事解約精算金		60			—		
その他		85	454	0.1	6	261	0.1
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	243			—		
固定資産除売却損	※5	—			257		
投資有価証券評価損		—			342		
たな卸不動産評価損	※6	81			111		
減損損失	※7	34			496		
土壌浄化費用		112			—		
その他		162	633	0.1	5	1,213	0.3
税金等調整前当期純利益			8,728	2.2		11,167	2.5
法人税、住民税及び事業税		518			3,070		
法人税等調整額		2,720	3,239	0.8	2,076	5,146	1.2
少数株主利益			289	0.1		227	0.0
当期純利益			5,199	1.3		5,792	1.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,914
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			15,915
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			104,627
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		5,199	5,199
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,430	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		91 (9)	
3. 連結子会社減少に伴う 減少高		23	1,546
IV 利益剰余金期末残高			108,281

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	百万円 15,324	百万円 15,915	百万円 108,281	百万円 △114	百万円 139,406
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△1,430		△1,430
当期純利益			5,792		5,792
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加			586		586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,948	△14	4,934
平成19年3月31日 残高	15,324	15,915	113,229	△128	144,341

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 16,782	百万円 16,782	百万円 2,480	百万円 158,669
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△1,430
当期純利益				5,792
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余金の増加				586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,230	3,230	63	3,294
連結会計年度中の変動額合計	3,230	3,230	63	8,229
平成19年3月31日 残高	20,012	20,012	2,544	166,898

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,728	11,167
減価償却費		4,791	5,379
有形固定資産売却益		△54	△33
有形固定資産除却損		243	—
有形固定資産除売却損		—	257
たな卸不動産評価損		81	111
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△672	△2,601
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△1,326	△1,820
受取利息及び受取配当金		△816	△632
支払利息		26	17
為替差損益 (差益: △)		△123	△3
売上債権の増減額 (増加: △)		6,172	△33,020
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△7,004	3,814
その他のたな卸資産の増減額 (増加: △)		1,943	△623
仕入債務の増減額 (減少: △)		△4,541	23,131
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		2,306	△4,201
未払消費税等の増減額 (減少: △)		699	△15
役員賞与の支払額		△93	—
その他		2,270	△1,630
小計		12,630	△704
利息及び配当金の受取額		822	694
利息の支払額		△24	△16
法人税等の支払額		△554	△672
法人税等の還付額		181	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,056	△698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,167	△8,700
有形固定資産の売却による収入		190	554
投資有価証券の取得による支出		△297	△1,463
投資有価証券の売却による収入		30	234
短期貸付による支出		△897	△268
短期貸付金の回収による収入		1,356	268
長期貸付による支出		△7,036	△2,751
長期貸付金の回収による収入		13,238	4,654
その他		782	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,199	△7,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△2,277	—
長期借入金の返済による支出		△0	△0
配当金の支払額		△1,430	△1,430
少数株主への配当金の支払額		△4	△24
その他		△14	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,727	△1,469
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		123	3
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		12,652	△9,835
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,771	38,400
VII 非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	287
VIII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△23	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	38,400	28,852

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、子会社の合併により2社減となり、59社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、ニッポメックス(株)とニッポリース(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、子会社の合併により2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に会計処理することとした。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115百万円少なく計上されている。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、612百万円で固定負債の「その他」に振替処理している。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、164,354百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、9百万円である。</p> <p>2. 「関係会社整理益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に44百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は、0百万円である。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は、22百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に32百万円含まれている。</p> <p>3. 「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に9百万円含まれている。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて「固定資産除却損」として区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に14百万円含まれている。</p> <p>5. 「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に38百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より「有形固定資産除却損」に含めて「有形固定資産除却損」として区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、14百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>(株)総和地所</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から30百万円、「建物及び構築物」から8百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、0百万円である。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式199,866株である。</p> <p>※8. _____</p>		百万円	現金預金	49	受取手形・完成工事未収入金等	297	投資有価証券	1	計	348	流動負債のその他	297百万円	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,263百万円	従業員(住宅等購入資金)	634百万円		百万円	(株)日商エステム	462	(株)マリモ	225	(株)プレサンスコーポレーション	109	(株)総和地所	17	ダイヤモンド地所(株)	1	計	816	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>アパマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から55百万円、「建物及び構築物」から19百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、21百万円である。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>		百万円	受取手形・完成工事未収入金等	129	投資有価証券	1	計	130	固定負債のその他	129百万円	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,279百万円	従業員(住宅等購入資金)	483百万円		百万円	(株)プレサンスコーポレーション	483	(株)マリモ	39	明和地所(株)	15	(株)日商エステム	5	アパマンション(株)	2	ダイヤモンド地所(株)	2	計	547	受取手形	1,429 百万円	支払手形	3 百万円
	百万円																																																																
現金預金	49																																																																
受取手形・完成工事未収入金等	297																																																																
投資有価証券	1																																																																
計	348																																																																
流動負債のその他	297百万円																																																																
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,263百万円																																																																
従業員(住宅等購入資金)	634百万円																																																																
	百万円																																																																
(株)日商エステム	462																																																																
(株)マリモ	225																																																																
(株)プレサンスコーポレーション	109																																																																
(株)総和地所	17																																																																
ダイヤモンド地所(株)	1																																																																
計	816																																																																
	百万円																																																																
受取手形・完成工事未収入金等	129																																																																
投資有価証券	1																																																																
計	130																																																																
固定負債のその他	129百万円																																																																
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金)	2,279百万円																																																																
従業員(住宅等購入資金)	483百万円																																																																
	百万円																																																																
(株)プレサンスコーポレーション	483																																																																
(株)マリモ	39																																																																
明和地所(株)	15																																																																
(株)日商エステム	5																																																																
アパマンション(株)	2																																																																
ダイヤモンド地所(株)	2																																																																
計	547																																																																
受取手形	1,429 百万円																																																																
支払手形	3 百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、872百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. たな卸不動産評価損は、山口県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>従来、社宅として利用していた土地について、当連結会計年度において処分の方針とし、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は「公示地価」による正味売却価額で評価した。</p>		百万円	従業員給料手当	10,762	退職給付費用	1,021	貸倒引当金繰入額	1,731	一般管理費	872百万円		百万円	建物	7	機械装置	22	その他	24	計	54		百万円	建物	128	機械装置	99	その他	16	計	243	場 所	千葉県柏市	用 途	遊休資産	種 類	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,463</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、897百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table> <p>※6. たな卸不動産評価損は、福岡県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>北海道帯広市</td> <td>千葉県松戸市</td> <td>栃木県那須町</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>広島市中区</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地 建物</td> <td>土地 建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（496百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地488百万円である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等で評価した。</p>		百万円	従業員給料手当	10,463	退職給付費用	794	貸倒引当金繰入額	1,971	一般管理費	897百万円		百万円	建物	7	機械装置	5	土地	17	その他	2	計	33		百万円	建物	75	機械装置	129	その他	52	計	257	場 所	北海道帯広市	千葉県松戸市	栃木県那須町	岡山県岡山市	広島市中区	用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	遊休資産	種 類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地
	百万円																																																																																						
従業員給料手当	10,762																																																																																						
退職給付費用	1,021																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,731																																																																																						
一般管理費	872百万円																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物	7																																																																																						
機械装置	22																																																																																						
その他	24																																																																																						
計	54																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物	128																																																																																						
機械装置	99																																																																																						
その他	16																																																																																						
計	243																																																																																						
場 所	千葉県柏市																																																																																						
用 途	遊休資産																																																																																						
種 類	土地																																																																																						
	百万円																																																																																						
従業員給料手当	10,463																																																																																						
退職給付費用	794																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,971																																																																																						
一般管理費	897百万円																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物	7																																																																																						
機械装置	5																																																																																						
土地	17																																																																																						
その他	2																																																																																						
計	33																																																																																						
	百万円																																																																																						
建物	75																																																																																						
機械装置	129																																																																																						
その他	52																																																																																						
計	257																																																																																						
場 所	北海道帯広市	千葉県松戸市	栃木県那須町	岡山県岡山市	広島市中区																																																																																		
用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	遊休資産																																																																																		
種 類	土地 建物	土地 建物	土地	土地	土地																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金預金勘定 38,450	現金預金勘定 28,896
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △49	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △44
現金及び現金同等物 38,400	現金及び現金同等物 28,852

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	14	6	7	建物及び構築物	17	4	13
機械装置及び運搬具	2,369	1,356	1,013	機械装置及び運搬具	5,722	3,043	2,678
工具器具及び備品	201	98	103	工具器具及び備品	201	81	119
無形固定資産	24	19	4	無形固定資産	6	4	1
合計	2,609	1,480	1,129	合計	5,948	3,134	2,813
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				百万円			
1年内			503	1年内			1,110
1年超			715	1年超			1,759
合計			1,218	合計			2,869
				(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				百万円			
支払リース料			693	支払リース料			1,370
減価償却費相当額			667	減価償却費相当額			1,321
支払利息相当額			40	支払利息相当額			55
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				百万円			
1年内			6	1年内			—
1年超			4	1年超			—
合計			11	合計			—

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
(貸主側) 1. _____	(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,222</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">2,373</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,093</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,466</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">2,036</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,703</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,740</td></tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">2,569</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,317</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,222	605	616	1年内	2,373	1年超	4,093	合計	6,466	1年内	2,036	1年超	3,703	合計	5,740	受取リース料	2,569	減価償却費	2,317	受取利息相当額	148
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	1,222	605	616																								
1年内	2,373																										
1年超	4,093																										
合計	6,466																										
1年内	2,036																										
1年超	3,703																										
合計	5,740																										
受取リース料	2,569																										
減価償却費	2,317																										
受取利息相当額	148																										
2. _____	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td></tr> </table>	1年内	27	1年超	3	合計	31																				
1年内	27																										
1年超	3																										
合計	31																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	64	63	△0	64	63
	社債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	小計	64	63	△0	64	63
合計	64	63	△0	64	63	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,662	32,322	28,660	4,112	38,237
	債券	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
小計	3,662	32,322	28,660	4,112	38,237	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	183	172	△11	597	555
	債券	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
小計	183	172	△11	597	555	
合計	3,846	32,494	28,648	4,709	38,792	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	9	223
売却益の合計額 (百万円)	9	89
売却損の合計額 (百万円)	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,540百万円	1,412百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	—	65	—	—	—	65	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	65	—	—	—	65	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い取引担当部門が取締役会の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	1,662	79	1,638	△23	2,048	48	2,050	1
	ユーロ	—	—	—	—	52	—	58	5
合計		1,662	79	1,638	△23	2,101	48	2,108	7

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、59社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">昭和63年（注）</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成4年（注）</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日鋪建設（株）</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成4年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）総合設立型の基金である。</p> <p>③ 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">昭和57年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△40,553</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,807</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△13,746</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">661</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,116</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△14,201</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△14,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は19,739百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等		設定時期	当社	昭和63年（注）	長谷川体育施設（株）	平成4年（注）	日鋪建設（株）	平成4年（注）		設定時期	当社	昭和57年（注）		設定時期	長谷川体育施設（株）	平成15年		百万円	退職給付債務	△40,553	年金資産（注）1	26,807	未積立退職給付債務	△13,746	未認識数理計算上の差異	661	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,116	連結貸借対照表計上額純額	△14,201	退職給付引当金	△14,201	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、58社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 適格退職年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△39,690</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,550</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△11,140</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△236</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,005</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△12,382</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△12,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,163百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	△39,690	年金資産（注）1	28,550	未積立退職給付債務	△11,140	未認識数理計算上の差異	△236	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,005	連結貸借対照表計上額純額	△12,382	退職給付引当金	△12,382
	設定時期																																																				
当社及び連結子会社	会社設立時等																																																				
	設定時期																																																				
当社	昭和63年（注）																																																				
長谷川体育施設（株）	平成4年（注）																																																				
日鋪建設（株）	平成4年（注）																																																				
	設定時期																																																				
当社	昭和57年（注）																																																				
	設定時期																																																				
長谷川体育施設（株）	平成15年																																																				
	百万円																																																				
退職給付債務	△40,553																																																				
年金資産（注）1	26,807																																																				
未積立退職給付債務	△13,746																																																				
未認識数理計算上の差異	661																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,116																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△14,201																																																				
退職給付引当金	△14,201																																																				
	百万円																																																				
退職給付債務	△39,690																																																				
年金資産（注）1	28,550																																																				
未積立退職給付債務	△11,140																																																				
未認識数理計算上の差異	△236																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,005																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△12,382																																																				
退職給付引当金	△12,382																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
百万円	百万円
勤務費用 (注) 1、2	勤務費用 (注) 1、2
2,410	2,355
利息費用	利息費用
803	797
期待運用収益	期待運用収益
△424	△671
数理計算上の差異の費用処理額	数理計算上の差異の費用処理額
553	241
過去勤務債務の費用処理額	過去勤務債務の費用処理額
△111	△111
その他 (注) 3	その他 (注) 3
288	283
退職給付費用	退職給付費用
3,521	2,895
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職 給付費用は、勤務費用に計上している。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職 給付費用は、勤務費用に計上している。
2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代 行部分を含む) は勤務費用に計上してい る。	2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代 行部分を含む) は勤務費用に計上してい る。
なお、従業員拠出額は控除している。	なお、従業員拠出額は控除している。
3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金 共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額 等である。	3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金 共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額 等である。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の 期間配分方法	退職給付見込額の 期間配分方法
割引率	割引率
期待運用収益率	期待運用収益率
過去勤務債務の額 の処理年数	過去勤務債務の額 の処理年数
数理計算上の差異 の処理年数	数理計算上の差異 の処理年数
期間定額基準	同左
2.0%	同左
2.0%	2.5%
13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ る。)	同左
主として、13年 (発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと している。)	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払賞与損金算入限度超過額 1,396	未払賞与 1,420
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,888	貸倒引当金 1,979
たな卸不動産評価損 2,636	たな卸不動産評価損 1,977
退職給付引当金損金算入限度超過額 5,752	退職給付引当金 5,013
繰越欠損金 8,150	繰越欠損金 7,064
減損損失 6,600	減損損失 6,656
その他 2,554	その他 2,992
繰延税金資産小計 28,979	繰延税金資産小計 27,105
評価性引当額 △18,307	評価性引当額 △18,391
繰延税金資産合計 10,672	繰延税金資産合計 8,713
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △11,658	その他有価証券評価差額金 △13,849
固定資産圧縮積立金 △786	固定資産圧縮積立金 △783
その他 △37	その他 △27
繰延税金負債合計 △12,481	繰延税金負債合計 △14,660
繰延税金資産の純額 △1,809	繰延税金資産の純額 △5,946
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産 4,913	流動資産－繰延税金資産 3,961
固定資産－繰延税金資産 61	固定資産－繰延税金資産 245
固定負債－繰延税金負債 △6,784	固定負債－繰延税金負債 △10,152
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4
住民税均等割等 3.4	住民税均等割等 2.7
評価性引当額の増減 △7.2	国外所得に対する事業税相当額 2.6
その他 △2.9	試験研究費税額控除 △1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1	評価性引当額の増減 0.8
	その他 △1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	297,435	70,381	21,929	11,420	401,167	—	401,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	21,026	—	—	21,062	△21,062	—
計	297,472	91,407	21,929	11,420	422,230	△21,062	401,167
営業費用	288,980	87,592	21,720	10,638	408,932	△15,044	393,888
営業利益	8,491	3,814	209	781	13,297	△6,018	7,279
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	216,263	80,087	36,831	5,461	338,643	62,455	401,098
減価償却費	884	3,172	166	55	4,278	492	4,770
減損損失	—	—	—	—	—	34	34
資本的支出	1,434	2,501	103	176	4,216	411	4,627

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,018百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度62,639百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	327,820	73,686	23,692	12,509	437,708	—	437,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24,288	—	7,693	31,982	△31,982	—
計	327,821	97,974	23,692	20,202	469,690	△31,982	437,708
営業費用	320,213	92,828	21,170	18,890	453,103	△26,005	427,098
営業利益	7,608	5,145	2,521	1,311	16,587	△5,976	10,610
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	252,820	82,112	37,393	9,053	381,379	54,036	435,415
減価償却費	959	3,049	123	597	4,730	635	5,365
減損損失	183	—	—	—	183	312	496
資本的支出	1,597	4,724	2,171	850	9,344	75	9,419

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,976百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度54,096百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	14,861	完成工事未収入金	6,566

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッポリース(株)	東京都新宿区	100	自動車のリース	(所有) 直接 100%	転籍 2名 出向 2名	当社は自動車をリースしている。また資金援助をしている。	資金の貸付 資金の回収	1,326 4,796	長期貸付金	300

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。

II 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	16,749	完成工事未収入金	11,189

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	山口敬太郎	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	マンションの販売	64	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 上記の取引はJV（共同企業体）によるものであり、取引金額は当社出資比率60%分を記載している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,310.28円	1株当たり純資産額 1,378.97円
1株当たり当期純利益金額 43.62円	1株当たり当期純利益金額 48.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	166,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	2,544
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(2,544)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	164,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	119,186,619

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,199	5,792
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,199	5,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	119,209,928	119,195,052

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	6.0	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	0	0	6.0	平成20年～平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1	0	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		23,572		9,711	
受取手形	※1 ※7	12,060		15,675	
完成工事未収入金	※1	59,398		86,802	
売掛金	※1	17,182		18,324	
販売用不動産	※6	10,822		15,305	
製品		171		216	
未成工事支出金		41,290		35,458	
開発事業等支出金		16,808		12,869	
材料貯蔵品		1,842		1,713	
繰延税金資産		4,782		3,790	
未収入金		8,175		7,921	
有償支給未収入金		4,937		4,310	
その他	※7	2,711		3,728	
貸倒引当金		△993		△1,372	
流動資産合計		202,761	62.5	214,454	62.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	※6	35,621		35,964	
減価償却累計額		21,435	14,185	21,828	14,136
構築物	※6	10,823		11,069	
減価償却累計額		8,016	2,807	8,248	2,821
機械装置		74,440		76,939	
減価償却累計額		64,456	9,984	65,852	11,087
車両運搬具		721		743	
減価償却累計額		625	95	654	89
工具器具・備品		4,893		4,966	
減価償却累計額		4,159	734	4,298	667
土地	※6	48,771		51,421	
建設仮勘定		1,006		288	
有形固定資産計		77,585	23.9	80,512	23.4
2. 無形固定資産		573	0.2	615	0.2
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		31,850		37,634	
関係会社株式		4,301		4,506	
関係会社出資金		3		6	
長期貸付金		2,545		1,022	
従業員長期貸付金		1		0	
関係会社長期貸付金		1,624		1,901	
破産債権、更生債権等		4,836		4,078	
長期前払費用		28		27	
その他		3,083		2,042	
貸倒引当金		△4,713		△3,460	
投資その他の資産計		43,560	13.4	47,760	13.9
固定資産合計		121,719	37.5	128,888	37.5
資産合計		324,481	100.0	343,343	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1 ※7	18,969		20,470	
工事未払金	※1	64,583		75,558	
買掛金	※1	30,591		33,727	
1年以内返済の長期借入金		0		0	
未払金		11,821		12,503	
未払費用		4,373		5,282	
未払法人税等		261		2,676	
未成工事受入金		21,371		13,891	
役員賞与引当金		90		—	
完成工事補償引当金		240		350	
工事損失引当金		485		381	
その他		2,226		1,923	
流動負債合計		155,012	47.8	166,764	48.6
II 固定負債					
長期借入金		0		0	
繰延税金負債		6,439		9,760	
退職給付引当金		7,217		5,362	
役員退職慰労引当金		550		—	
預り保証金敷金		7,149		6,870	
その他		—		675	
固定負債合計		21,357	6.6	22,669	6.6
負債合計		176,370	54.4	189,434	55.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	15,324	4.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		15,913		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計		15,915	4.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,731		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		44		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,148		—	
(3) 別途積立金		89,450		—	
3. 当期末処分利益		6,172		—	
利益剰余金合計		100,546	31.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		16,439	5.0	—	—
V 自己株式	※3	△114	△0.0	—	—
資本合計		148,111	45.6	—	—
負債資本合計		324,481	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	15,324	4.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	15,913	
(2) その他資本剰余金		—	—	2	
資本剰余金合計		—	—	15,915	4.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,731	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	7	
固定資産圧縮積立金		—	—	1,142	
別途積立金		—	—	91,450	
繰越利益剰余金		—	—	6,843	
利益剰余金合計		—	—	103,174	30.0
4. 自己株式		—	—	△128	△0.0
株主資本合計		—	—	134,286	39.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	19,622	5.7
評価・換算差額等合計		—	—	19,622	5.7
純資産合計		—	—	153,908	44.8
負債純資産合計		—	—	343,343	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		207,670		233,542	
製品売上高		70,770		74,095	
開発事業等売上高		32,713	311,154	30,972	338,609
II 売上原価					
完成工事原価		192,963		219,020	
製品売上原価					
期首製品棚卸高		156		171	
当期製品製造原価		61,216		67,070	
当期製品運搬費等		15,618		14,472	
当期製品仕入高		7,416		8,018	
期末製品棚卸高		△171		△216	
他勘定振替高	※1	△20,637		△23,879	
製品売上原価計		63,599		65,636	
開発事業等売上原価		30,812	287,376	26,669	311,327
売上総利益					
完成工事総利益		14,706		14,521	
製品売上総利益		7,170		8,458	
開発事業等総利益		1,900	23,777	4,302	27,282
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		273		466	
役員賞与		90		—	
従業員給料手当		7,316		7,068	
退職給付費用		785		556	
役員退職慰労金		8		0	
役員退職慰労引当金繰入額		122		16	
法定福利費		816		860	
福利厚生費		169		145	
修繕維持費		260		215	
事務用品費		762		727	
通信交通費		1,326		1,404	
動力用水光熱費		116		103	
研究開発費	※2	801		842	
広告宣伝費		176		198	
貸倒引当金繰入額		1,446		1,960	
貸倒損失		19		61	
交際費		336		339	
寄付金		32		41	
地代家賃		1,030		897	
減価償却費		348		348	
租税公課		402		435	
保険料		25		35	
雑費		1,460	18,128	1,459	18,185
営業利益			5,649		9,097

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※3	180		72	
受取配当金	※3	624		624	
不動産賃貸収入		102		109	
為替差益		121		19	
その他		139	1,168	159	985
V 営業外費用					
支払利息		19		11	
不動産賃貸経費		66		66	
前受金保証料		26		31	
手形売却損		30		54	
その他		70	214	23	188
経常利益			6,603		9,894
VI 特別利益					
貸倒引当金戻入益		102		8	
固定資産売却益	※4	27		7	
関係会社清算益		3		0	
投資有価証券売却益		—		89	
その他		0	134	5	112
VII 特別損失					
固定資産除却損	※5	242		—	
固定資産除売却損	※6	—		255	
関係会社株式評価損		—		318	
販売用不動産評価損	※7	81		111	
減損損失	※8	34		494	
土壌浄化費用		112		—	
その他		77	548	2	1,182
税引前当期純利益			6,189		8,823
法人税、住民税及び事業税		200		2,605	
法人税等調整額		2,579	2,779	2,160	4,765
当期純利益			3,410		4,058
前期繰越利益			2,761		—
当期未処分利益			6,172		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		38,677	20.0	46,997	21.4
労務費		2,694	1.4	3,048	1.4
外注費		125,837	65.2	140,618	64.2
経費		25,754	13.4	28,355	13.0
(うち人件費)		(12,939)	(6.7)	(13,517)	(6.2)
合計		192,963	100.0	219,020	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料棚卸高		1,279		1,492	
当期材料受入高		47,287		52,674	
合計		48,566		54,167	
期末材料棚卸高		1,492	47,074	1,537	52,630
			76.9		78.5
労務費			1,835		1,918
			3.0		2.8
経費			12,306		12,521
			20.1		18.7
(うち人件費)			(2,105)		(2,271)
			(3.4)		(3.4)
当期製品製造原価			61,216		67,070
			100.0		100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地等		10,511	34.1	11,898	44.6
労務費		201	0.7	118	0.5
外注費		14,008	45.4	9,283	34.8
経費		6,090	19.8	5,368	20.1
(うち人件費)		(2,592)	(8.4)	(2,280)	(8.6)
合計		30,812	100.0	26,669	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

2. 土地等には材料費を含んでいる。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月29日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			6,172
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		22	
固定資産圧縮積立金取崩額		3	26
合計			6,198
III 利益処分数額			
株主配当金 （1株につき）		1,430 (12円)	
役員賞与金 （うち監査役分）		— (—)	
任意積立金			
特別償却準備金		—	
別途積立金		2,000	3,430
IV 次期繰越利益			2,768

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	△114	131,671
事業年度中の変動額												
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩						△22			22	—		—
特別償却準備金の取崩						△13			13	—		—
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩							△3		3	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△3		3	—		—
利益処分による別途積立金の積立								2,000	△2,000	—		—
利益処分による剰余金の配当									△1,430	△1,430		△1,430
当期純利益									4,058	4,058		4,058
自己株式の取得											△15	△15
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△36	△6	2,000	671	2,628	△14	2,614
平成19年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	7	1,142	91,450	6,843	103,174	△128	134,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,439	16,439	148,111
事業年度中の変動額			
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△1,430
当期純利益			4,058
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,182	3,182	3,182
事業年度中の変動額合計	3,182	3,182	5,797
平成19年3月31日 残高	19,622	19,622	153,908

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当事業年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとした。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円少なく計上されている。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく期末要支給額を計上して いる。	(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備 えるため、支給内規に基づく期末要支給 額を計上していたが、平成18年6月に開 催された定時株主総会において役員退職 慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額 を取締役及び監査役の退任時に支給す ることとした。なお、当該支給予定額は、 563百万円で固定負債の「その他」に振 替処理している。
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ている。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 153,908百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務 諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「前受金保証料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に32百万円含まれている。</p> <p>2. 「手形売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に24百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は重要性が増したため、当事業年度より「固定資産除却損」に含めて「固定資産除却損」として区分掲記した。 なお、前事業年度は特別損失の「その他」に14百万円含まれている。</p> <p>3. 「関係会社株式評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度は特別損失の「その他」に38百万円含まれている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>※1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。</p> <p>※2. 研究開発費の総額は、801百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 801百万円</p> <p>※3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 76百万円 受取配当金 248百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 21 その他 5 <hr/>計 27</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 128 機械装置 98 その他 15 <hr/>計 242</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 販売用不動産評価損は、山口県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 従来、社宅として利用していた土地について、当期において処分の方針とし、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は「公示地価」による正味売却価額で評価した。</p>	場 所	千葉県柏市	用 途	遊休資産	種 類	土地	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 研究開発費の総額は、842百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 842百万円</p> <p>※3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 106百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 4 その他 2 <hr/>計 7</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 75 機械装置 129 その他 51 <hr/>計 255</p> <p>※7. 販売用不動産評価損は、福岡県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>北海道 帯広市</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>広島市 中区</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地・建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当期において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（494百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地485百万円である。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額で評価した。</p>	場 所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	岡山県 岡山市	広島市 中区	用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	種 類	土地・建物	土地・建物	土地	土地
場 所	千葉県柏市																					
用 途	遊休資産																					
種 類	土地																					
場 所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	岡山県 岡山市	広島市 中区																		
用 途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産																		
種 類	土地・建物	土地・建物	土地	土地																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217
合計	199,866	17,151	1,800	215,217

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,221</td> <td>670</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>929</td> <td>562</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>124</td> <td>60</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,313</td> <td>1,319</td> <td>994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14	6	7	機械装置	1,221	670	550	車両運搬具	929	562	367	工具器具・備品	124	60	64	無形固定資産	24	19	4	合計	2,313	1,319	994		百万円	1年内	452	1年超	628	合計	1,081		百万円	支払リース料	621	減価償却費相当額	599	支払利息相当額	37		百万円	1年内	6	1年超	4	合計	11	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,267</td> <td>656</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>909</td> <td>446</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>104</td> <td>46</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,297</td> <td>1,157</td> <td>1,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	8	2	5	機械装置	1,267	656	611	車両運搬具	909	446	462	工具器具・備品	104	46	57	無形固定資産	6	4	1	合計	2,297	1,157	1,140		百万円	1年内	458	1年超	761	合計	1,219		百万円	支払リース料	533	減価償却費相当額	524	支払利息相当額	32		百万円	1年内	9	1年超	7	合計	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
建物	14	6	7																																																																																																						
機械装置	1,221	670	550																																																																																																						
車両運搬具	929	562	367																																																																																																						
工具器具・備品	124	60	64																																																																																																						
無形固定資産	24	19	4																																																																																																						
合計	2,313	1,319	994																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年内	452																																																																																																								
1年超	628																																																																																																								
合計	1,081																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	621																																																																																																								
減価償却費相当額	599																																																																																																								
支払利息相当額	37																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
1年内	6																																																																																																								
1年超	4																																																																																																								
合計	11																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
建物	8	2	5																																																																																																						
機械装置	1,267	656	611																																																																																																						
車両運搬具	909	446	462																																																																																																						
工具器具・備品	104	46	57																																																																																																						
無形固定資産	6	4	1																																																																																																						
合計	2,297	1,157	1,140																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年内	458																																																																																																								
1年超	761																																																																																																								
合計	1,219																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	533																																																																																																								
減価償却費相当額	524																																																																																																								
支払利息相当額	32																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
1年内	9																																																																																																								
1年超	7																																																																																																								
合計	17																																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,076	未払賞与	1,134
販売用不動産評価損	2,424	販売用不動産評価損	1,853
未払事業税	81	未払事業税	324
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,644	貸倒引当金	1,662
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,937	退職給付引当金	2,182
繰越欠損金	740	減損損失	6,581
減損損失	6,524	その他	1,651
その他	1,485	繰延税金資産小計	15,390
繰延税金資産小計	16,915	評価性引当額	△7,117
評価性引当額	△6,466	繰延税金資産合計	8,272
繰延税金資産合計	10,448	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,435
その他有価証券評価差額金	△11,283	固定資産圧縮積立金	△783
固定資産圧縮積立金	△786	その他	△23
その他	△37	繰延税金負債合計	△14,243
繰延税金負債合計	△12,106	繰延税金資産の純額	△5,970
繰延税金資産の純額	△1,657		
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7
住民税均等割等	3.2	住民税均等割等	2.5
評価性引当額の増減	△1.8	国外所得に対する事業税相当額	3.2
その他	△0.2	試験研究費税額控除	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	評価性引当額の増減	7.4
		その他	△0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,242.52円	1株当たり純資産額 1,291.33円
1株当たり当期純利益金額 28.61円	1株当たり当期純利益金額 34.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	153,908
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	153,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	119,186,619

(注) 2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,410	4,058
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,410	4,058
普通株式の期中平均株式数 (株)	119,209,928	119,195,052

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476
		東京ガス(株)	5,956,800
		本田技研工業(株)	816,200
		新興プランテック(株)	1,500,000
		日産自動車(株)	1,082,000
		関西電力(株)	312,100
		大日本印刷(株)	448,000
		(株)豊田自動織機	133,400
		関西国際空港(株)	4,340
		(株)小松製作所	63,000
その他 (91銘柄)		1,599,849	1,186
計		14,936,165	37,634

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他投資等	満期保有目的の債券	第27回利付国債 (元本・分離)	65
		計	65
			64
			64

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,621	971	627 (8)	35,964	21,828	861	14,136
構築物	10,823	338	92	11,069	8,248	291	2,821
機械装置	74,440	4,549	2,049	76,939	65,852	3,192	11,087
車両運搬具	721	38	15	743	654	43	89
工具器具・備品	4,893	154	81	4,966	4,298	215	667
土地	48,771	3,191	542 (485)	51,421	—	—	51,421
建設仮勘定	1,006	8,219	8,937	288	—	—	288
有形固定資産計	176,278	17,463	12,346 (494)	181,394	100,882	4,604	80,512
無形固定資産	—	—	—	992	376	147	615
長期前払費用	66	15	20	60	33	11	27
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 機械装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

製品製造設備の新設及び更新 4,206百万円

3. 土地の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

賃貸事業用土地取得 (東京都立川市) 2,067百万円

4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,706	3,168	1,277	2,764	4,832
役員賞与引当金	90	—	88	1	—
完成工事補償引当金	240	350	240	—	350
工事損失引当金	485	366	470	—	381
役員退職慰労引当金	550	16	3	563	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う目的外取崩額である。
2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と当期減少額(目的使用)との差額の戻入額である。
3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	257
預金	
当座預金	8,200
普通預金	1,103
その他	150
計	9,711

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日神不動産(株)	920
(株)ダイマルヤ	693
(株)タイヘイ	554
アパマンション(株)	367
常磐工業(株)	351
その他	12,789
計	15,675

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成19年4月	5,752
平成19年5月	3,004
平成19年6月	3,646
平成19年7月	2,631
平成19年8月	551
平成19年9月	39
平成19年10月以降	19
計	15,675

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新日本石油(株)	11,189
国土交通省	6,411
新日本石油精製(株)	4,104
大崎駅東口第3地区市街地再開発組合	3,951
本田技研工業(株)	2,525
その他	58,619
計	86,802

(b) 滞留状況

計上期	金額 (百万円)
平成19年3月期 計上額	86,423
平成18年3月期以前 計上額	378
計	86,802

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未収入金を含めている。

(ニ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
北川ヒューテック(株)	252
鹿島道路(株)	196
大成ロテック(株)	174
東亜道路工業(株)	167
日本道路(株)	137
その他	17,395
計	18,324

(b) 滞留状況

計上期	金額 (百万円)
平成19年3月期 計上額	18,309
平成18年3月期以前 計上額	14
計	18,324

(ホ) 販売用不動産

	百万円
販売用土地	14,276
販売用建物	1,029
計	15,305

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
九州地区	171	9,115
関東地区	46	2,946
中国地区	37	868
その他の地区	59	1,345
計	315	14,276

(ヘ) 製品

項目	金額 (百万円)
再生路盤材	121
乳剤	50
その他	44
計	216

(ト) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
41,290	213,189	219,020	35,458

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	4,549
労務費	291
外注費	26,478
経費	4,139
計	35,458

(チ) 開発事業等支出金

	百万円
土地	9,163
建築・造成工事費	1,556
経費	2,149
計	12,869

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
関東地区	66	6,869
中国地区	20	926
中部地区	13	648
関西地区	2	264
その他の地区	3	455
計	106	9,163

(リ) 材料貯蔵品

項目	金額 (百万円)
碎石	429
アスファルト	283
砂	279
機械部品	142
その他	578
計	1,713

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
小林運輸(株)	637
日進化成(株)	619
東亜道路工業(株)	473
清水建設(株)	417
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	230
その他	18,091
計	20,470

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成19年4月	4,796
平成19年5月	5,067
平成19年6月	5,586
平成19年7月	5,014
平成19年8月以降	4
計	20,470

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
日鋪建設(株)	2,021
新興プランテック(株)	1,611
大日本土木(株)	999
西尾レントオール(株)	991
ユナイト(株)	920
その他	69,013
計	75,558

(注) 1. 上記金額には、開発事業等に係る工事未払金を含めている。

2. 上記の金額75,558百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務21,098百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(ハ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェイエック	2,088
コスモ石油販売(株)	1,835
ニチレキ(株)	1,196
出光アスファルト(株)	925
竹中産業(株)	820
その他	26,860
計	33,727

(注) 上記の金額33,727百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務14,909百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高及び開発事業等 売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
21,371	149,207	156,687	13,891

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未成工事受入金を含めている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第105期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度（第106期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第105期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。